同友 とちぎ

栃木県経済同友会

春　号
SPRING
2024.5

特集
令和５年度　第２回講演会
モーニングセミナー　２月
モーニングセミナー　３月

Photo：【ワット・プラ・ケオ】（未来経営研究会　タイ視察）

目　　次

特　集

令和５年度　第２回講演会 …… 1
モーニングセミナー　２月 …… 9
モーニングセミナー　３月 …… 11

活動報告

栃木交流研究会　第３回視察「日光市」…… 14
未来経営研究会　第４回例会「タイ視察」…… 16
「グリーン」合同委員会　第５回委員会「県内視察」 …… 17
その他の活動状況
会務・委員会活動報告 …… 18
小・中学校・高等学校・教育機関への講師派遣事業 …… 19
ボランティアプロフェッサー講師派遣事業 …… 21

新入会員／会員の交代他 …… 23

行事予定 …… 27

表紙写真　【ワット・プラ・ケオ】（未来経営研究会　タイ視察）

令和５年度　第２回講演会
テーマ　「先鋭化する分断の下での世界経済」

講師：市川　眞一 氏

㈱ストラテジック・アソシエイツ・ジャパン　代表取締役
中京大学国際学部客員教授、ピクテジャパン㈱　シニアフェロー

〔経歴〕
明治大学経営学部卒業後、和光証券に入社。
系列投資信託会社を経て、クレディ・リヨネ証券にて調査部長兼ストラテジスト、クレディ・スイス証券チーフ・ストラテジストを歴任。
現在、㈱ストラテジック・アソシエイツ・ジャパン代表取締役、ピクテ・ジャパン㈱シニアフェロー、中京大学国際学部客員教授を兼任。この間、内閣官房構造改革特区評価委員、資源エネルギー庁原子力国際展開検討小委員会委員、規制・制度改革推進委員会委員等公職を多数歴任。
〔主な業務実績〕
・「政策論争のデタラメ」・「中国にジレンマ　日米のリスク」
・「あなたはアベノミクスで幸せになれるか？」
・ＴＢＳ系列「サンデーモーニング」等

日　時：令和６年２月27日㈫
　　15：00 ～ 16：30
会　場：栃木県総合文化センター
参加者：86名

【はじめに】

まず、日本、アメリカ、ドイツ、イギリスの消費物価上昇率ですが、1960年から1990年の間、いわゆる東西冷戦期（インフレの時代）は非常に高い数値が出ておりますが、1990年初頭よりインフレの時代から物価安定の時代に移りました。この時起きた事象としましては、1989年11月7日にベルリンの壁崩壊、そして1991年12月25日にソビエト連邦初代大統領でありますミエハル・ゴルバチョフ氏による旧ソ連の消滅が宣言されました。ソ連が消滅したことによりアメリカ一国主導となり、グローバリゼーション期（物価安定の時代）へと変化しました。

結論から言いますと、冷戦のような分断の時代は物価が上がりやすくインフレになりやすい傾向にあります。ポイントとして二つあり、①人とお金の流れの分断、②地域紛争の頻発です。地域紛争は1973年10月６日にパレスチナ北側にあるゴラン高原に展開していたイスラエル軍に対してエジプトとシリアのアラブ連合軍が攻撃を仕掛けたことにより第４次中東戦争が始まり、これが第1次石油危機の原因となっております。当時、イスラエルを支援していたのはアメリカでアラブ連合軍を支援していたのは旧ソ連です。この戦闘の最中、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）がアメリカとオランダに対して石油の禁輸措置を取りました。さらにOAPEAは石油の輸出価格を大幅に引き上げ、結果として第1次石油危機を巻き起こしました。つまり、この第1次石油危機はアメリカと旧ソ連の代理戦争という意味合いがありました。この対立の時代は地域紛争が頻発し時としてインフレにつながり、さらには資源の奪い合いが起こり、世界が分断されてしまいました。

一方、旧ソ連が消滅しアメリカ一国主導になったグローバリゼーション期（物価安定の時代）は市場統合が進み、これこそがグローバリゼーションの要因です。アメリカ、日本、

ヨーロッパ等先進国は労働コストが安く良質な労働力を大量に抱えている国に対し投資を行い、結果として中国やASEAN諸国、メキシコのような国が工業化されました。そこで安い製品が製造され、この製品が先進国に輸出されることにより、世界の物価が安定しました。

しかし、近年新たな分断の時代、いわゆるインフレの時代が始まったと考えています。アメリカと中国の対立がすぐに思い浮かばれると思いますが、私が一番インパクトとしてあったことは、2016年６月23日のブレグジット（ＥＵ離脱）がイギリス国民投票で賛成多数で可決された件です。イギリスは2000年代に入り経済が回復してきましたがその要因は労働力が足りなかったところでＥＵに加盟し、東ヨーロッパ等から優秀な人材を確保できたことにより生産力を向上させました。またイギリスポンドはユーロに参加していなかったため、ユーロ経済危機からも逃れることができました。更にヨーロッパに対する輸出基地になることでイギリスは成長し失業率も非常に低い状態でした。

ところがイギリス人は移民の受入に反対していました。所得格差が広がる中、移民の人を多く受け入れていたことにより、イギリス国民の給料が上がらなくなったと考えました。このことがブレグジット最大の背景です。

そして同年11月８にはアメリカ大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選します。当時、大統領選挙でトランプ氏は基本的に二つのことを話していました。①中国や日本、韓国等との貿易収支均衡の解消および在日米軍、在韓米軍の駐留経費の大幅な引き上げ、②移民の受入を停止です。こうした分断はアメリカやイギリスだけでなく、2022年秋に行われたイタリアの総選挙では「イタリアの同胞」という極右政党が勝利し、ジョルジャ・メローニ氏が女性初のイタリア首相となりました。この時訴えていた政策は反ＥＵ、反移民受入でした。さらに2023年11月のオランダ総選挙でも反EU、反移民受入を訴えていたオランダ自由党という極右政党が勝利しました。

世界中でこのような動きが広がっていますがこのことが要因で大きな問題が生じます。出生率は先進国の場合、保険や医療制度が整っているため2.05から2.07という数値で人口維持ができると言われていますが、世界主要国の合計特殊出生率というデータでは、主要国の中に出生率が2.0を超えている国がほとんどありません。どの国も人口減少社会となっており、今後世界で一番足りなくなる資源は“人”となります。アメリカやヨーロッパは移民を受け入れてきたことにより成長をした側面が強いですが、人の流れを止める動きが活性化されることにより“人”が分断され、長期的、構造的に世界で“人”という資源が不足し特に先進国において極めてインフレ的な状態をもたらされると考えられます。

【米国大統領選挙】

選挙の行く末については難しいですが、今回の大統領選挙で言えることは不人気投票だということです。日本の報道ではトランプ氏に勢いがあるように報道されています。共和党の予備選はニューハンプシャー州で勝利し、サウスカロライナ州でもニッキー・ヘイリー前国連大使の地元でも勝利しました。しかし両州ともトランプ氏が獲得した票は60％程度であり、共和党内においても意見が分かれております。

一方、現大統領でありますバイデン氏は年齢が81歳と高齢であり、民主党の若手議員からの支持が低いため、両者ともに決定打に欠けます。

こういった不人気選挙においてポイントとなるのは無所属候補です。1992年の大統領選挙では、ジョージ・ハーバード・ウォーカー・ブッシュ氏の2期目に挑戦した選挙で

したが支持率が低迷していました。この選挙に挑戦したのはアーカンソー州の知事だったビル・クリントン氏でした。結果はビル・クリントン氏の圧勝でしたが、その理由の一つに共和党から立候補したロス・ペロー氏が18％の票を獲得したからです。この18％の票が同じ共和党のブッシュ氏に流れていたらブッシュ氏の圧勝でした。つまり、この選挙においても不人気選挙だったと言えます。

また、歴史的に残る選挙と言われている2000年はアルバート･ゴア副大統領とジョージ・ウォーカー・ブッシュ氏による大統領選挙でした。両者ともに初出馬でしたが合わせてラルフ・ネーダー氏という消費者運動家の代表が立候補されました。ラルフ・ネーダー氏は3.5％程度の票しか獲得できませんでしたが、フロリダ州にて多く獲得していましたが連邦最高裁判所によるフロリダ州の票は数えず、ブッシュ氏の勝利と判定したことにより結果的にブッシュ氏が大統領選挙において勝利を収めました。しかし､このラルフ･ネーダー氏の票がアルバート・ゴア氏に入っていればアルバート･ゴア氏の勝利となりました。不人気選挙において無所属で立候補される人物が大きな影響をもたらします。

今回の大統領選挙において現時点での世論調査ではトランプ氏が若干優勢ですが、第三の候補者次第で大きく変わると思います。バイデン氏にとって恐れている人物は民主党系のロバート・ケネディ・ジュニア氏で世論調査では８％程度票を獲得しています。この方は新型コロナのワクチンは陰謀と発言するなど過激な人物ですが、こういった方は若い人たちに人気があります。

トランプ氏側が恐れている人物はリズ・チェイニー氏という従来の共和党を代表するような人物です。この方が無所属で立候補となるとトランプ氏の票が流れる可能性があるため大統領選挙がどのような結果になるか予想が難しいのです。

いずれにしてもトランプ氏が大統領に復帰された場合一番懸念しなければならないことは基本関税です。トランプ氏は全ての品目、輸入品に10％、中国に対しては60％の基本関税をかけると発言しています。しかし、関税は輸入国の輸入事業者が価格転嫁されて負担するため、この政策を実行するとアメリカはインフレとなります。

この高関税政策はかつて「スムート・ホーリー法」というアメリカの関税法があります。この法律は国内農作物の下落を止めるため、外国からの農作物輸入を制限することを目的としていましたが、アメリカの株価下落による景気が後退していたため、国内産業を保護する観点から当時のフーヴァー大統領がこの法律を通して工業製品にも関税率を大幅に引き上げました。アメリカの輸入は減少しましたが、輸出も減少し、アメリカ経済は更に悪化していきます。各国においても一斉に対抗策として高関税にしたことにより、世界貿易は停滞し世界恐慌を更に加速させました。

第２次世界大戦が終結し1947年に「GATT」という関税および貿易に関する一般協定ができ、関税引き上げによる貿易制限を廃止し、自由貿易を国際的に推進するようなルールを策定しました。こういったルール策定の背景には世界恐慌によるドイツのナチスやヒトラー氏を生み出し、第２次世界大戦を引き起こしたと考えられたからです。トランプ氏は第2次世界大戦の反省と真逆のことを行うと公約しており非常に懸念されます。

もう一つ懸念としては、第1次トランプ政権時にトランプ氏を抑えていた当時の日本内閣総理大臣であった安倍晋三氏や当時のドイツ首相であったアンゲラ・メルケル氏のような人物の存在がいないことです。トランプ氏の側近にはイエスマンであることから誰も暴走を止められないというリスクがあり、トランプ氏が再選した際には警戒感を強めなければならないと思います。

【米国経済】

アメリカの経済はしばらく強いと考えています。その理由として金利が2022年３月のFOMC、FRBの政策決定会合以降11回連続で引き上げられ、ほぼゼロで推移していたものが5.25％から5.50％まで上昇したにも関わらず、雇用･失業率が2023年11月から３ヶ月連続で失業率3.7％であり、各国と比較しても3.7％は極端に低い数字です。

また日本の実質ＧＤＰに占める個人消費のウエートは56％、ユーロ圏は52％に対してアメリカは68％と高い水準で推移しています。雇用が不安定化すると消費が落ち込み景気が悪化し失業率が上昇しますが、現在のアメリカにおいてはそういった不安要素が少ないと考えられます。その要因としてまず求人数です。一時期1200万人を超す求人数があり直近では902万人まで減少はしましたがこれに対して失業者が580万人程度でありアメリカ総労働人口の約1.6％です。ここまで求人と求職者のギャップが開いたことが戦後のアメリカ歴史上ありません。つまりアメリカが人手不足に陥っています。人手不足を招いた要因として移民人口が関係しています。2010年以降アメリカの経済成長は移民により人口が増加しその人たちが労働し消費をしてことが大きな要因となっていますが、トランプ政権になってからメキシコ国境の間に壁を建築し移民が入らないような政策を実施しました。さらに新型コロナで国境を事実上封鎖し移民が来なくなりました。このことで大幅なギャップが経済トレンドと移民人口の間に生じて人手不足となっています。

バイデン政権も移民に対し非常に厳しい政策を行っていますが民主党政権が移民に寛容なのではないかと誤解があり不法移民が増加したことによりこのギャップが減少しました。ただ、バイデン大統領は更に厳しい移民政策を実施することを検討しており、人手不足は続く可能性があります。アメリカの学歴別賃金を見てみると、今までは大学、大学院卒の賃金上昇率が平均を上回っていましたが、ここ４年ぐらいは平均を下回るか平均と同等となっています。一方、高卒の賃金上昇率は上昇傾向にあります。これは移民の人たちが行っていた労働集約型の仕事を高卒の人たちが担っており、高卒の賃金上昇率が上昇している要因となっています。

バイデン大統領が移民に対して厳しい政策を取る理由として大統領選挙が関係しています。ラストベルト６州（イリノイ州、インディアナ州、ミシガン州、オハイオ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州）の選挙結果が勝敗を大きく左右しますが、この地区は白人比率が高く、所得がイリノイ州を除く5州で全米平均を下回っています。つまり工場で働く比較的所得の低い白人が多い州ですが、2016年の大統領選挙においてイリノイ州を除く５州でトランプ氏が勝利を収めています。その理由として、トランプ氏はこの地で貿易収支の不均衡の是非と移民排斥を訴えたからです。2020年の大統領選挙では、ミシガン州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州を取り返せたため最終的に勝利を収めたと言われており、大統領選挙においてこの地は極めて重要な地区です。ここの住民は移民に否定的であるため移民開放政策は取れないのです。

アメリカは毎年10月から新年度が始まりますが2023年10月から始まっている2024年度において予算が現時点においてまだ通っていません。よって、ストップギャップビルド（日本でいう暫定予算）でつなぎ予算を３回つないでいますがこれでは裁量的経費が使えません。バイデン大統領はウクライナに軍事支援を行いたいのですが、共和党が「リオグランデを越えて不法移民が増えている、他国に巨額の軍事支援を行う前に自分の国をコントロールすることが先だ」と反発し対立が起きています。この件について、バイデン大

統領側は国境管理をさらに強化するとし、共和党側はウクライナへの軍事支援を承認するといった形で妥協案が成立すると言われています。これはバイデン大統領にとって、民主党内の移民を受け入れることに賛成のリベラル派に対してウクライナ軍事支援のための妥協案だと説明することでき、一方で移民反対派に対しては自分が移民を止めたと主張することができ大統領選挙にとって有利な状況となります。しかしこの妥協案が成立するとさらに移民が減りアメリカの人手不足は続いてしまいます。

長期的に考えると、アメリカの経済成長は移民による人口増加によるものであるため、この政策は潜在成長率を抑制しかねません。ただ、数年は人手不足が続き、失業率が低いまま賃金は上昇していきます。これは雇用が安定し給料が増えるため、アメリカ人気質もあって消費が増えることから結果的にアメリカの景気は悪くならないと思います。多くのエコノミストの人たちは2022年３月にＦＲＢが利上げを始めたときにアメリカの景気は年末には失速すると予測しましたが裏切られ、2023年、2024年頭にも失速すると予測しましたが失速しませんでした。しかし、これまでご説明したような構図がある間は、アメリカの景気は個人消費が下支えし崩れないと思います。

ちなみに、2022年６月のアメリカの消費者物価上昇率は9.1％と強烈なインフレとなりましたが、このとき物価を引っ張ったのはエネルギーと食料でした。これは新型コロナから経済が立ち直る過程において、国際的なサプライチェーンのほころびから物が集まらず物価が上がりました。また、2022年２月24日のロシア軍によるウクライナ侵攻です。ロシアは世界最大のエネルギー輸出国であり、ロシアとウクライナは世界最大級の穀倉地帯であるため、両国の戦争はエネルギーと穀物の価格を急騰させました。

しかし、2023年以降のエネルギーの消費者物価上昇率の寄与度はマイナスであり、食料も落ち着きました。エネルギーに関しては、世界最大級のエネルギー石油生産国であるサウジアラビアの持続可能な生産水準は1220万バレルですが、現在生産している量は900万バレルでありかなりだぶついています。OPEC＋全体で見ても大きく供給余力があるため石油価格は当面上がらないと思います。その背景には中国の景気減速とアメリカの戦略が関係しています。

アラビアンライトというサウジアラビア産原油とウラルというロシア産原油が中心的な油種ですが性質は似ているため価格はほとんど連動していました。ところがロシアのウクライナ侵攻以降、ロシアから石油を輸入しない国、輸入量を減らす国が増加したことによりバレルあたり15から20ドルの価格差がつきました。さらに2022年12月にＧ７、ＥＵ、オーストラリアがロシア産原油の輸出価格については60ドルを超えたものは貿易協定を適用しないとしました。

この制限によりロシアは大きな損失を招くと考えましたが、価格差が大きく開いたことにより中国やインド、トルコ等がロシア産原油を輸入したためロシア経済に大きなダメージはなく、むしろサウジアラビア産原油が余剰になってしまいました。この構図はアメリカの戦略であり、アメリカがロシア産原油を輸入しなくても世界の石油需給関係からいえば高い石油は売れなくなるため、結果的に石油価格は安定し、アメリカの懸念材料である物価上昇から解放されつつあります。

ここで重要なポイントは、日本とは全く違うところですが、今のアメリカの平均賃金上昇率は4.5％、対して物価上昇率は３％であるため実質賃金は1.5％となっています。繰り返しになりますが、アメリカの個人消費が実質経済成長率を支えているため、結果的にアメリカの経済は堅調に推移するのです。

【中国経済】

今の中国経済は苦しい局面を迎えていると思います。中国の李強首相がダボス会議にて2023年の経済成長率は5.2％程度と公表し、政府目標が5.0％だったことから中国経済も落ち着いているという印象を受けました。しかし、2022年の経済成長率は新型コ

ロナによるゼロコロナ政策を実施したことにより3%に落ち込んでいました。本来であればもっとリバウンドしてもおかしくないのですが、5.2%の経済成長率に留まってしまいました。また、ＩＭＦは2028年には中国の経済成長率が3.4%になってしまうと予測しています。

中国国民が共産党一党独裁を受け入れている理由として、経済成長が進み、生活水準が高くなると考えているからです。しかし、経済成長が鈍化し生活水準が低下する中で、共産党一党独裁による制約がかけられていると国民は当然不満を持ち、中国政府の不安定化が長期的に起きる可能性があります。

中国経済が厳しい構造的な問題として、ＧＤＰ構成における民間最終消費支出の比率が４割に届いていないことが挙げられます。また、固定資本投資が約42%であり、日本、アメリカ、ＥＵに比べウエートが高くなっています。これは中国が改革開放を始めた1978年12月にさかのぼる必要があります。このとき、中国共産党第11期第３回中央委員会全体会議、三中全会という会合が開催されましたが、当時の最高実力であった鄧小平氏が改革開放政策を宣言しました。

同年10月に鄧小平氏は日本に訪れましたが、昭和天皇や当時の総理大臣であった福田総理にお会いした後、新日鉄の君津工場や日産自動車の座間工場、当時の松下電器産業本社に訪問したと言われています。当時、中国は文化大革命の最中でしたが鄧小平氏が国を立て直すために参考にした国が、戦後から世界第２位の経済大国になった日本です。鄧小平氏は日本が復興できた理由に、固定資本投資を積極的に行い、世界の工場としてアメリカやヨーロッパに売れる製品、質の高い製品を作ったためと考えました。ちなみに当時の日本におけるＧＤＰ構成の固定資産資本投資割合は37%でした。鄧小平氏は中国へ戻り、固定資本投資主導、設備投資主導の経済構造へ大転換し、2000年代以降の高度経済成長期を遂げるきっかけを作りました。しかし、そこから依然として固定資本ヘビーの状況が続いてしまっているのです。

一方において、ASEAN諸国やメキシコは中国に比べ労働賃金が低く、良質な労働力を抱えているためどんどん工業化し、中国製品の競争力が弱まっています。そのため中国では供給過剰になりデフレ化しています。

中国のもう一つ大きな問題として、今の中国政府に歯止めがかからないということです。近年の中国の国家主席は江沢民氏、胡錦濤氏、そして習近平氏ですが、彼らが共通しているのは地方で大規模開発を行い、成功させたことが功績として認められ、中央にのし上がったということです。つまり、今の地方政府共産党幹部は同様に地方の大規模開発を行い成功させ、中央にのし上がりたいと考え、中央政府が注意しても止まることなく開発が進んでいってしまいます。この構造を改革するには相当な時間と労力を要します。この固定資本投資を行っている企業は、共産党幹部や国営企業、人民解放軍が関わっている企業が大半を占め、その不良債権を処理しようとすると大変なことが起こります。1990年から2000年代初頭の日本においてもこの不良債権処理でかなり苦労した経験がりますが、中国は日本以上に大変になる可能性があるため、中国経済はかなり構造的に問題を抱えています。

近年、中国は電気自動車の開発に力を入れ

ており、テスラを抜いて世界最大の生産台数であり、そのバッテリーを製造しているのは中国企業のHuaweiです。一部のカテゴリーに関して集中的に研究開発に投資を行っており、高い技術力を誇っているため侮れない国ではあります。しかし、マクロ経済全体関しては当面厳しい状況が続くと考えられます。固定資本投資から脱却し、個人消費型の経済成長に主導できるかが極めて重要となりますが、今の中国政府は大きな転換をさせる動きも具体的な施策もないため、中国に関しては慎重に考える必要があると考えています。

ただ、今の中国政府は対日姿勢および対米姿勢を変えようとしています。最近の中国は外国からの直接投資が減少傾向にあり、2023年７月は資金流出が大きく働きマイナスとなりました。その理由は固定資本投資ヘビーによる不良債権問題、反スパイ法による不可解な行為が行われているためリスクが高いと判断されているからです。このままでは経済構造を変えられないため外資の呼び込みに必死になっています。

そこで、近い将来日中間で行われる可能性があることとして福島第一原子力発電所の処理水問題の解消です。処理水に関してはトリチウムという成分が流れていますが、相当なモニタリングを実施しており、基本的に何の問題もありません。原子力発電所が正常に稼働しているときにもこのトリチウムは流れており､中国の原子力発電所が流している量は、福島第一原子力発電所が処理水として流している量よりも濃度が圧倒的に高いのです。韓国も同様でしたが、政権が変わったことにより福島第一原子力発電所の処理水について理解されました。中国だけが不思議な主張を行っており、日本の水産物輸出が止まってしまいました。ところが2023年11月にAPEC首脳会議が行われ、そこで日中首脳会談も行われましたが、岸田総理に対し習近平国家主席からこの問題は科学的に対処すべきだと話しがあり、その後、王毅外務大臣が中国の専門家集団による独自のモニタリングを行わせてほしいと申し出がありました。独自にモニタリングを行うことはとても重要なことであり、実際に調査を行えば福島第一原子力発電所の処理水は問題ないと科学的に立証され、中国の対応に問題があったと判明します。この調査がある程度見えてくると処理水問題が少しずつ解消され、段階的に水産物輸出の再解禁が今年から来年に起こる可能性があります。これは日中関係が改善される方向になり、トランプ氏の大統領再就任という問題を抱えている日本にとっても大きな意味をもたらします。

【日本の金融政策と為替】

ここで為替について触れたいと思います。最近の為替市場は円安方向に進んでおり、１ドル150円前後となっています。この円安の始まりは2022年３月にアメリカの中央銀行が利上げをした局面となります。アメリカが利上げを行うに従って円やユーロ等の通貨が売られていきましたが、直近では日本以外のユーロやポンド、カナダドル等の通貨は2019年の水準まで回復しています。この理由は明確であり、アメリカの政策金利であるＦＦレート対日本の政策金利ないし各国政策金利を比較してみると、日本以外の国はアメリカが利上げを始めた後、追随し政策金利を上昇させアメリカとの金利差をなくしてきました。ところが日本だけが金利を上げることができず、結果的に日本とアメリカの政策金利差が５％以上開いてしまいました。

こうした状況になると起こる事象として、海外ファンドは円で大量に資金調達し、それをドルに変換しドルで運用します。日本という信用力の高いファンドをほぼノーコストで調達でき、５％の金利差が取れます。こういう運用手法を円キャリートレードといい、これだけ金利差がある今は活発に動いていると思います。円安が止まるポイントはアメリカの利下げ、日銀がどこまで利上げができるかにかかっています。アメリカの今年の後半から0.25％、相場を見ながら３回程度利下げする可能性があります。ただ、マーケット市場は今年の始めから７回程度の利下げがあるのではないかという期待感がありました。これは今日ここまでお話してきたようなリセッ

ションが起きるという前提でしたが、リセッションにならないため恐らく３回程度の利下げになると考えています。それは物価が安定している現状、それに合わせて金利を中立方向に変えていく程度と捉えているからです。

問題は日本の金利ですが、次の日銀による政策決定会合は３月18日、19日に行われ、その次は４月25日、26日ですがここでマイナス金利は解除されると考えています。現状、政策金利の一部をマイナス0.1％にしていますがこの部分を０％にすると考えられます。問題はここから日銀がどこまで金利を上昇させることができるかですが、アメリカが2025年までに良くて１％程度の利下げに対し、日本は相当金利を上昇させないと金利差が縮小することができません。しかし日銀は短期的に金利を上昇させることは難しいと思います。理由はいくつもありますが、特に大きな問題は短期金利を上げると当座預金の付利金利も上げる必要があります。付利金利に対しての利払いが増え、日銀に入ってくる金利は国債の利払いであるため0.2％ぐらいしかないことからギャップが生じ、日銀の大幅な実質赤字に陥り、最終的には債務超過になるリスクが相当あります。

その他にも問題はあり、一つは財政にあります。2023年度の補正予算を含めて国が発行する新規財源債、つまり新しい借金は44兆5000億円です。これだけでなく過年度に発行した国債が今年度償還になりますがその全てを償還させることができないため、借換債というのを発行し借り換えています。この借換債が157兆6000億円あり、今年度発行される国債は202兆円です。仮に日銀が利上げを行い、そこから長期金利、10年国債、国債利回りの日銀によるコントロールを停止させると長期金利が上昇し、１％上がると200兆円に対して利払いが2兆円増えることになります。その後も国債を200兆円新たに発行していかないといけないため利払いが４兆円、６兆円と年々増加していってしまいます。

岸田総理が防衛費増額する際に１兆円を税金で賄いたいと発言した時に反発を受けたことにより、今度は所得減税の定額減税という、増税よりもはるかに大きな減税を実施せざるを得ない状況になりました。財政がセンシティブな中､利払い費が大幅に増えていき､税収だけでは賄えないためまた国債を発行するという悪循環な状況になっていきます。こうした中、政治と日銀の調整で簡単にイールドカーブコントロール、長期金利のコントロールを外し、短期金利を上昇させることは不可能だと思います。日銀は2013年４月４日から今の量的質的緩和政策を採用し、大規模な金融緩和を行ってきました。採用当初、最初の２年間程度で物価目標を達成できると考えていましたが全く達成することはできませんでした。そのため日銀は黒田総裁のもとで金融緩和を拡大させていきました。2017年は失業率が2.4％まで下がり、消費者物価上昇率もマイナスからゼロに転換したため、この時期に金融政策の見直しを行うべきでした。この金融政策を継続していたら好ましからぬ円安になるため、政府が先導して日銀の金融政策を変更すべきだと考えていました。しかし、金融政策は日銀の専管事項であり、日銀もこの政策を解除することができずに拡大させていきました。

ただ、トランプ氏が大統領選挙で勝利した場合については考えなければなりません。アメリカの政策が大きく変換し、世界的なデフレをもたらした結果、為替を円高方向に変える可能性があるからです。これはリスクシナリオとして考えておくべきですが、バイデン大統領、トランプ氏どちらが大統領に就任したとしても、アメリカの政策が大きく転換しなければ日本の金利は上昇せず、結果的にマイナスが続く可能性が非常に高いということは認識しておいたほうが良いと思います。

モーニングセミナー　２　月　　演　題　「ライトラインのある風景」

講師：高井　　徹 氏

宇都宮ライトレール㈱
代表取締役社長

〈経歴〉

1954年生まれ。

宇都宮市役所入庁、行政経営部長、総合政策部長を経て2013年より2017年まで副市長。2015年宇都宮ライトレール㈱設立から現職。

日　時：令和６年２月14日㈬
　　８：00～９：00
会　場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：73名

【講演要旨】

１．ライトライン開業！

2023年８月26日、路面電車としては万葉線以来75年ぶり、全線新設ＬＲＴとしては国内初として「芳賀･宇都宮ＬＲＴ」は開業しました。２月３日には、開業からの利用者数が当初予定より31日早く200万人を達成したことから、８日に駅東口電停で記念イベントを行い、乗客200人に記念品を配布させていただきました。

事業概要ですが、2016年１月22日に、「軌道運送高度化実施計画」を申請し、９月26日に国に認定された後､2017年８月には「工事施工認可」を申請、2018年３月20日に認可。2023年８月17日に運輸開始認可を取得し、８月26日に開業しました。営業キロが約14.6㎞、車両定員約160人です。

運行計画は、軌道法にもとづき、40km/hが最高速度となっています。運賃は、初乗り150円～ 400円。通勤・通学の定期には割引があり、非常に好評です。運転時間帯は、午前４時台～午前０時台で、ＪＲ宇都宮駅の新幹線の始発と終電に対応しています。運行間隔・所要時間は、計画上はピーク時６分間隔、計256本、約44分の運行としていますが、開業間もない現状においては、ピーク時８分間隔、計201本、約48分で運行しています。

ＬＲＴのトータルデザインコンセプトは「雷都を未来へ」です。車両の外観や内装、停留場、制服等、デザイン性と機能性の両立に取組みました。お陰様で、2023年度グッドデザイン賞の特別賞「グッドフォーカス賞」、日経優秀製品・サービス賞2023の「最優秀賞」、栃木県産業協議会様からは、栃木県イメージアップ貢献賞で、「産業経済部門貢献賞」をいただきました。

当社の特徴の一つが、全てのドアからＩＣカードで乗降できる「信用乗車方式」です。導入した地域連携ＩＣカード「totra」は、全国相互利用カード「Suica」の機能を持ちながら、地域独自のサービス提供も可能な、新たな交通系ＩＣカードです。キャッシュレス乗車率は、平日が約97%、土日祝日が約87%となっており、現金利用者への普及が今後の課題です。

現在、パーク＆ライド駐車場の利用者が増えていることから、市は、駐車スペースの増設等、トランジットセンターの整備を進めているところです。ＬＲＴを一つの装置として、バスや地域内交通が縦横無尽に走り、誰もが自分の力で移動できる持続発展可能なまちへ向けて、「バス路線の新設」、「端末交通の整備」､「地域内交通の充実」に取組んでいます。

当社のもう一つの特徴は、市が設立した新電力会社「宇都宮ライトパワー㈱」から、地域由来の再生エネルギー100％の電気（生活系ごみ焼却施設「クリーンパーク茂原」のバイオマス発電で得られた電力や家庭用太陽光発電による電力）を買い取って走行していることです。ゼロカーボントランスポートを実現しており、皆様がＬＲＴに乗れば乗るほど、地域の脱炭素化に貢献していることにもなり、世界に類を見ない取組になっています。

会社概要としては、2015年11月９日に設立。資本金は、設立時が１億５千万円、その後、増資を行い、現在10億円です。事業スキームは、LRT事業については、車両や軌道等の施設を宇都宮市と芳賀町が整備・保有し、当社がそれらを借り受け、運行を担う、「公設型上下分離方式」を採用しています。持続可能な経営モデルのひとつでもあり、持続可能な新しいまちづくりを市町と一緒に行っているのが特徴です。

２．お客様の利用状況

2018年の他の軌道の利用状況は、トップの広島電鉄が年間約3,800万人。長崎電気軌道が約1,700万人。函館市と富山地方鉄道が約500万人。豊橋鉄道が約300万人。福井鉄道が約200万人。当社のお手本でもある富山ライトレールは、2019年度に富山地方鉄道に吸収合併されましたが、2018年度は約200万人でした。万葉線は約120万人です。

２月３日に200万人を達成した、芳賀・宇都宮ＬＲＴですが、現在、平日平均約13,000人、土日祝日平均約10,000人の利用となっています。また、児童の社会科見学や地域の団体、旅行会社のツアー等、予想以上に団体でのご利用・お申込みをいただいています。

電停別乗降者の１日平均は、広域交通網の結節点である宇都宮駅東口が、約４割となっています。第２の利用者数は、宇都宮大学陽東キャンパスで、特に週末の利用が多くなっています。また、清原、芳賀、芳賀高根沢の工業団地への通勤で乗車される方も多く、芳賀町域の４つの電停は合計で約２割の利用となっており、芳賀町に参画いただいたことで、人口流動に沿った路線が形成でき、この事業の成功要因の一つになったと思います。

当社は、「安全運行」を第一として、「安定運行」をして、「最適運行」をおこなっています。安全運行については、安全教育を行っている他、防衛運転を徹底しています。安定運行については、運転技能の向上、運輸オペレーションの向上等に取組んでいます。最適運行のために、今後、混雑時間帯の増便や快速便の導入、ダイヤ改正を実施する予定です。また、市では車両を増車する予定となっています。

３．お願い

一つ目は、従業員の皆様の利用促進です。ＬＲＴは、交通の円滑化、通勤災害の防止、環境負荷の削減等多くのメリットを持つ、人と環境にやさしい乗り物です。電気モーターで駆動するので、CO_2等の排気ガスを車輌から排出しないため、低炭素化への貢献にも繋がります。

二つ目は、広告についてです。ライトラインの車内には10か所に「中吊り液晶モニター」を設置し、動画や静止画による広告を放映しています。また、走行中の「ナレーション広告」、「電停シート広告」、「ラッピング電車」もご用意しています。半年のご利用者数200万人を活かしたライトラインの広告をご利用いただければ幸いです。

三つ目は、団体向けの実車を活用した事業説明、現場見学等を実施していますので、従業員様の体験研修や研修にぜひご活用ください。

４．最後に

本日の演題『ライトラインのある風景』。これは、市民のライフスタイルを支える「新しい生活の風景」、そして、ネットワーク型コンパクトシティを支える「新しいまちの風景」に、ＬＲＴが在ることを意味します。日々の生活の中にある風景は、その価値になかなか気付きにくいものですが、ＬＲＴが地域の生活に欠かせないものとなり、風景に馴染むことが、私の願いです。

今年の年賀状には、「来」という字を「雷」に変えた、「千客万雷」、「笑門雷福」の言葉を入れました。「雷都」宇都宮にとって、「雷様」は、大地に実りをもたらす恵みの存在であることから、「ＬＲＴにお乗りになった千人のお客様が万人のお客様を連れてきてくださいますように」「和やかな会社となって自然と幸福が来ますように」と、経営者として、そんな会社にしていこうという思いを込めた目標でもあります。

モーニングセミナー　テーマ　「経済講演」
３　月　　演　題　「今後の世界情勢の見通しと日本経済への影響について」

講師：新井　洋子 氏

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
チーフ・グローバル投資ストラテジスト
グローバル投資戦略会議議長

〈経歴〉
2018年に三菱UFJモルガン・スタンレー証券入社。
MUFGのウェルスマネジメントのハウスビューの策定（通称GMAP：グローバル市場の見通し、資産クラスの投資判断、アセットアロケーション他投資戦略の提示）を行うリサーチチームのとりまとめ、及びチーフとしてストラテジスト業務、GIC議長を務める。
●前職のブラックロック・ジャパンではインベストメントストラテジスト、モデルポートフォリオ・ソリューション・ヘッド、マルチアセット戦略/運用部兼クライアント・ポートフォリオ・ソリューション部にて、マルチアセット戦略の観点での投資判断やポートフォリオマネージメント業務に従事。
● 野村證券にて株式ストラテジスト（金融経済研究所）、クオンツストラテジスト（金融工学研究センター）として、機関投資家、HF向け投資戦略提供業務、事業会社及び富裕層向け投資ソリューション業務に従事。
【メディア】
●J-MONEY誌寄稿（定期掲載）、週刊エコノミスト誌寄稿、時事・株価フォーキャスト寄稿（事通信社より定期配信）、その他各種新聞社向け取材。日経ＣＮＢＣ、日経モーニングプラスFT出演（BSテレ東）等、3rd EU-Japan EPA Forum “Can institutional and private equity investors accelerate Japan’s green vision?” 登壇

日　時：令和６年３月13日㈬
　　8：00 ～9:30
会　場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：69名

【講演要旨】

１．世界経済の見通し

米国・欧州の中央銀行は、高進するインフレを沈静化させるために、利上げを行ってきました。米国経済は、利上げによる景気への影響が「超ソフトランディング」といえる程度、現在は非常に底堅いことから、24年の成長率を2.5％、25年を1.7％と予想しています。中国はこれまで想定したより成長率が高くないとみていますが、世界経済全体でみれば、24年に景気減速し、年央以降緩やかに回復していく見通しです。

今後、世界経済の鍵を握るのは、米国の金利とインフレ率の動向です。金利上昇により、インフレ率は低下傾向にありますが、財価格が低下する一方で、サービス価格がなかなか落ちつかないことから、物価上昇率全体が低下しません。現在、米国の景気減速が見えないのは、個人消費が強く、株高であることが背景にあります。今後は、消費は抑制されるとみておりますが、過去のように家計が借金をして消費している状態ではないため、大幅に落込むことも想定されないと考えます。

一方で、欧州経済も金利上昇によりインフレ率が低下傾向にあります。米国・欧州の利下げ時期は、米国は24年の７－９月期、欧州は４－６月期ではないかと見ています。

中国は、ＧＤＰの成長率が４％台と一見高そうに見えますが、23年は金融規制緩和、住宅購入規制緩和の政策を行ったことで、目標水準５％を実現しています。３月２日の全人代で、24年のＧＤＰを昨年と同じ５％前後と表明しましたが、中国は過剰債務問題があり、個人消費の機運が高まる状況にありません。また、建設が中断した住宅に対してローンを支払う不動産問題により、家計が消費を行う機運がなく、マインド改善には中国政府の景気浮揚策が必要になります。

金利の動向ですが、先日、ＦＲＢのパウエル議長から、今後のインフレ沈静化の確信を得るのはそう遠くないという発表があり、2024年を通じては、利回りは低下するとみております。現在の米国債10年債利回りは４％程度であるため、３％台まで低下すると見ています。市場関係者の懸念はＦＲＢ

による国債の市場への放出です。2019年にＦＲＢが量的引き締めを行ったことで、マーケットが大混乱しましたが、現在は準備預金が潤沢であるため、当時のような混乱は避けられると考えます。

２．日本経済・市場の見通し

株価は非常に高値水準にありますが、実体経済はそこまで良い状況ではありません。実質ＧＤＰの成長率は、2023年10－12月期は前期比年率＋0.4％程度で、テクニカル・リセッション入りかというぐらい低く、その理由として、個人消費が弱いことが原因と考えられます。今後の金融政策の判断材料となる物価ですが、財価格とサービス価格で動向が違います。財価格は、海外での物価上昇とともに輸入コストが跳ね上がった反動で下落しました。一方、サービス価格は過去にない水準で上昇しています。日本も全国旅行支援等の影響で人手不足が加速しましたが、鍵を握るのが賃金動向です。日本労働組合総連合会が３月７日に発表した賃上げ要求の平均が30年振りに５％を超える高水準となり、上振れリスクが生じ、大手と中小企業の賃金格差が拡大すると懸念されています。この春闘による賃上げ動向が、日銀のマイナス金利解除の判断材料になるため、注視が必要です。また、重要なのは、米国、中国、台湾等アジア圏を中心に輸出も戻ってきていて、外需は底堅いことです。そして、マイナス金利解除をしても、緩和的な金融政策を継続するのであれば、企業は設備投資を積極的に行うため、これが日本経済全体を支える感じになります。

金利については、10年国債利回りは２％を超えないだろうと予測しています。10年国債利回りの見通しは、24年末が約0.88％で、その先の金利は上昇しますが、２％の物価目標が見えるような急速な上昇は見ていません。むしろ、金融緩和ととられるような水準となり、日銀もそのような運営をするのではないかと予測しています。

為替は、日米の金利差縮小により、徐々に円高方向に向かうとみられていました。しかし、米国の経済が強く、金利が下落しないことから円安方向に向かっています。日米金利差が今後縮小すれば、140円を少し切るぐらいが24年の年末に見えてきますが、ドル需要は根強く残り円安のバイアスがかかった状態が続く見通しです。

現在、海外投資家からの日本株の評価が変化しています。米国上場の中国株のＥＴＦ（上場投資信託）からの資金流出がみられ、下落しています。中国株離れの要因は、不動産リスクの問題や経済の低迷、地政学的な警戒感です。この中国株離れは、日本株の選好に繋がっています。米国はＡＩの需要の拡大期待からハイテク関連が非常に強く、半導体企業が急伸しているところです。ただ、急速な上昇で割高水準にきているので、調整しやすい可能性もあり、注意が必要です。それ以外にも、海外投資家が日本株を買う理由は、日本企業が資本効率改善の姿勢を強めていることです。TOPIX 構成企業の開示文書の中でも、「事業ポートフォリオ」、「資本コスト」、「構造改革」の言及回数が増えていますが、こういった一連の流れを海外投資家が注目しています。TOPIX 構成企業が売り手側となるＭ＆Ａの案件数から、事業や固定資産などの売却案件数は増加基調にあり、今後、成長性を高めるための企業買収や企業間統合も増えていくと思われます。ただ、４万円台を目指した株価の上昇とは乖離しており、パフォーマンスが良かった半導体関連は調整が入る可能性があります。このような状況を踏まえると、好パフォーマンスの金融関連や、出遅れ感が残る業種（証券・商品先物取引業等）に注目していくことが必要です。

３．リスク

今後利下げによって適温経済となることを有力視していますが、注意が必要なのは、年央に利下げにならなかった場合にでてくる、米国の商業用不動産の問題です。先日、不動産市場の低迷から、銀行が貸倒引当金を計上する状況がありました。テレワークに適したＩＴ企業が多いサンフランシスコではオフィス空室率が上昇していますが、ニューヨークではオフィス回帰が進んでいるため、報道されているほど深刻ではありません。ただ、金利が高い状態が続くことになれば、借り換え

ができず、不動産売却に繋がり、担保価値が下落するため、注視しなくてはいけません。

もう一つ、米国にはプライベートクレジットと呼ばれる（投資家が銀行を介さずに企業に直接融資する）資金提供の動きがあります。この受け皿があるうちは、金利上昇による中小企業の資金繰りの悪化が極端に目立つような状況は見られないと思いますが、行き過ぎれば、過去に起きたような金融不安の可能性があります。2023年３月のシリコンバレー銀行破綻の原因の一つが、金利上昇による債券投資の損失であることからも、利上げの影響がないわけではないということです。

そして、何と言っても米国大統領選です。トランプ氏が再選した場合、大型減税がリスクとなります。法人税減税は企業にとってプラスとなるため株高要因にはなりそうですが、今、米国の財政収支は巨額の赤字を計上しているため、更に原資を使うことになると、米国債市場の混乱が生じると考えられます。トランプ氏の政策の方向性は、どちらかと言えば、インフレ率を上昇させる施策であるため、本当にタイミングが悪ければ、米国債も米国株も売られる可能性があり、市場関係者は非常に警戒しています。米国の「通商政策不確実性指数」からも、トランプ氏が発言すると、非常にマーケットの不安が高まるため、トランプ氏の復権は、先行きが見通し難くなるということです。ただ、トランプ氏が再選しても劇的に世界観が変わることはないと思っておりますが、トランプ前政権が中国に対して導入した追加関税が響いて、対中輸入総額が落ちてきているため、貿易全体がシュリンクするのではないかという懸念があります。実際に、バイデン政権下の対中輸入総額に占める割合はどんどん減っています。バイデン政権がいろいろなところに分散させる「ディリスキング」政策に対し、トランプ氏は自国第一主義である「ディカップリング」と言えます。現在は、中国離れにより、台湾、韓国、日本等が恩恵を受けていますが、その流れが変わる可能性があります。日本は半導体等でも中国の売上に寄与しているので、ディカップリングになると、製造業に影響があるということです。日本の企業も生産拠点の分散に動く企業が増加しており、在中国米国商工会議所のアンケートからは、多くの企業にとってサプライチェーンの再構築の検討が関心事になっているということがわかります。

世界株価はハイテク主導で支えられているため、米国が保護主義を強めて中国に対する姿勢が変わると、回復し始めた中国向け輸出に影響が出て、世界貿易全体に影響する可能性があるため警戒されています。現在、米国は中国以外への輸出拡大に動き、中国も米国以外への輸出拡大に動いているため、貿易全体がシュリンクする流れにはなっていませんが、中長期的には、国同士の関係で勢力図ができれば、地政学リスクとして意識していく必要があります。

中東情勢の悪化が経済に与える影響としては、紅海での攻撃による物流の滞りや欧州のインフレ沈静化の遅れがあります。今、コンテナ運賃が高騰し、物価上昇の原因になっておりますが、コロナ禍でのサプライチェーンの混乱までにはなっていないため、影響は一過性だと思いますが、エネルギー価格が上昇する可能性もあり、動向に注意する必要があります。

４．世界への投資とアセットアロケーション

世界経済が穏やかに回復すると予想されるのであれば、債券より株式の方が魅力的と見ています。その中でも企業業績改善期待があるのが、日本と米国です。米国国債は、ここから金融政策の状況が少し不安定化しますので、利回りが高水準で堅調な米国投資適格社債が良いのではないかと考えています。一方、日本債券は、金融政策正常化の動きの中では金利に上昇圧力が働くため、債券価格は低下するとみています。

また、グローバルREIT を少し強気で見ているのは、オフィスや商業施設だけでなく、通信に必要なデータセンター等、米国の経済が回復する中で恩恵を受ける物件の需要が強いからです。ここから、米国・欧州の金利が下がるのであれば、REIT という利回り商品の魅力が高まるのです。

世界経済は適温経済となるなか、ここから金利が低下に向かうので、世界全体に投資を考えるのであれば、株式の方が有利という見通しの背景をご紹介させていただきました。

栃木交流研究会　第３回視察「日光市」

会長　佐藤　和幸（㈱フジタ　栃木営業所長）

日　程：令和６年２月９日㈮～２月10日㈯
視察先：「ザ・リッツ・カールトン日光」
　　「日光の社寺」他
参加者：14名

当研究会は「栃木の自然・歴史・文化に触れる」を活動テーマに、栃木県内の名所・旧跡、企業等の視察を行い、栃木の魅力を県内外に発信するために調査研究活動を行っています。

【１日目】

１．ザ・リッツ・カールトン日光

まず、2023年６月に開催された「Ｇ７栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」の開催会場でありますザ･リッツ･カールトン日光の館内見学を行いました。建物のコンセプトや細やかな工夫、こだわりをスタッフの方から説明を受け、Ｇ７会合の会場に選定された理由を肌で感じることができました。

２．日光自然博物館

日光自然博物館ではネイチャーガイドの森田氏による「奥日光の自然や歴史と様々な取り組み」という演題のもとご講話をいただきました。奥日光が昔から国際的避暑地となっている背景や自然の特徴、観光地ならではの課題等様々な観点からご説明をいただきました。近年、あらたな取り組みとして2016年から始まった国立公園を主にインバウンドを対象に誘客を促進する「日光国立公園満喫プロジェクト」､2021年の日光市による「2050年ゼロカーボンシティ宣言」に伴う脱炭素先行地域の認定、2022年には奥日光を「ゼロカーボンパーク」に登録し､「環境保全観光」の取り組み等、環境保全にも力を注いでいます。今後、奥日光が目指す方向として「アドベンチャーツーリズムの浸透」､「自然と人工美の高度な融合」等を挙げられていました。講話後には館内見学を行い、最新のデジタル技術による男体山や中禅寺湖等の迫力ある映像に圧巻されました。

３．中禅寺立木観音

1日目最後の視察先である中禅寺立木観音では写仏体験および拝観を行いました。日頃体験する機会のない写仏に参加者一同、心を落ち着かせ､集中しながら写仏体験しました。体験後には中禅寺境内を拝観し､「十一面千手観世音菩薩」や「五大明王」、日本芸術院会員の堅山南風画伯が天井に描いた｢大雲龍」を拝見しました。

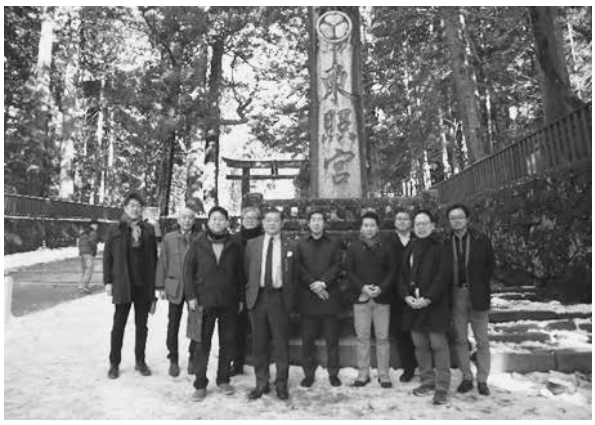
中禅寺は世界遺産「日光山輪王寺」の別院で、784年日光開山「勝道上人」によって建立されたお寺です。｢十一面千手観世音菩薩」は重要文化財に指定されており、この観音様

は現在も地に根をはり、訪れる人々を穏やかな表情で迎えております。

【2日目】

4．日光の社寺（輪王寺・東照宮）

視察2日目の最初は、栃木県で観光スポットとしても有名な日光の社寺を訪問しました。時間の都合上､｢輪王寺｣および｢東照宮｣のみの視察となりましたが、地元ガイドの方による説明を受けながらの境内拝観は、建造物の意味や裏側にあるストーリー等、知ることができない話を聞くことができ、大変感激しました。中でも「三猿」や「眠り猫」自体は有名ですが、それぞれの様々な意味や角度を変えて見てみると表情が変わるなど、知らなかった内容の話を聞くことができ、大変感激しました。



5．日光田母沢御用邸記念公園

日光田母沢御用邸は1899年に嘉仁親王（大正天皇）のご静養のために造営された御用邸であり、明治期に造営された御用邸の中でも最大規模の木造建築で、本邸が現存する唯一の建物です。部屋数は106室あり、各部屋には当時の建築技術や工夫がちりばめられており、今の建築技術の基礎となっております。2003年には貴重な建造物として国の重要文化財に指定され、2007年には「日本の歴史公園100選」に選定されるなど、栃木県を代表する施設の一つとなっております。建物から眺める冬景色は絶景であり、この時期ならではの風情を感じることができました。また､「桃の節句　つるし雛・雛飾り」のイベントが開催されており、春の季節を一足早く味わってきました。

6．片山酒造

多くの酒造メーカーが「薮田式」と呼ばれる搾り機を使用してコストや時間を短縮するという生産性を優先した製造方法を採用しているのに対し､片山酒造は創業以来「佐瀬式」という「もろみ」をひとつひとつ、人の手で袋詰めし、丹念に積み重ね上からゆっくり圧をかけお酒を搾っております。効率を重視することが多い世の中において、あえて手間をかけて日本酒を製造している話を聞き、日本酒造りへの情熱を感じました。業種は違いますが、参加者一同、改めて自身の業務に対して振り返るきっかけとなりました。

今回はメジャーな観光地を視察しましたが、まだまだ知らない栃木県の歴史や文化、自然があり、改めて栃木県の魅力を再確認することができた2日間となりました。

未来経営研究会　第４回例会「タイ視察」

代表世話人　佐藤　伸之（佐藤建設工業㈱　取締役副社長）

日　程：令和６年２月15日㈭～ 18日㈰
参加者：10名

当研究会では、「レジリエント企業を目指して～ 21世紀を生き抜くために～」をテーマに調査研究活動を行なっている。

第４回例会では、今後に企業経営に役立てる機会として現地視察を行った。

【JETROバンコク事務所】

JETROバンコク事務所では、タイの政治・経済情勢や投資環境等の講話をいただいた。2021年３月時点で、確認された日系企業は5,586社のぼり、これは世界第３位という結果である。また、非製造業の進出が非常に顕著であるとのことであった。

タイの企業進出の魅力は多くあるが、特に工業団地等の整備されたインフラや、メコン地域の中心に位置し、周辺国と陸路での国境貿易が可能である地政学的な優位性が挙げられる。今後もますます、日系企業の進出が期待される。

【吉野ムーンパタナ（タイランド）㈱】

吉野ムーンパタナ（タイランド）㈱では、チューブ形成等を行う工場の視察を行った。工場では、基本的な工程フローは機械が担い、点検は目視で行っていた。目視を担っているのは現地の従業員であり、非常に細かく仕分けているのが印象的であった。この工場では、現地の方の多くの雇用を維持しており、女性が中心である。雇用する企業側のサポートも充実させるよう努めているという。

【タイ栃木県人会】

栃木県人会の方々と意見交換会を行い、タイでの事業運営や雇用面での苦労点、休日の過ごし方など様々なお話を伺い、大変有意義な時間となった。

全日程を通して日本との企業文化の違いやタイ進出のメリット・デメリットなどを数多く学ぶことができ、大変有意義な視察となった。

「グリーン」合同委員会　第５回委員会「県内視察」

経営問題委員会委員長　古口　勇二（㈱古口工業　代表取締役）
社会問題委員会委員長　新井　孝則（栃木トヨタ自動車㈱　代表取締役社長）

日　程：令和６年２月21日㈬
13：00 ～ 18：00
視察先：㈱栃毛木材工業
参加者：13名

「グリーン」合同委員会では、カーボンオフセットの取組を調査研究するため、「県内視察」を実施した。

【㈱栃毛木材工業】

㈱栃毛木材工業は、「育業」から「建築」まで一気通貫で行っており、いち早く「森林管理の経済価値」に光を当ててＪクレジットの展開を行っています。森林吸収分野におけるJクレジット認証は県内初の取組であり、森林の持続的な循環やＪクレジット制度の普及に貢献し、とちぎゼロカーボン企業表彰を受賞されています。関口弘代表取締役からご講演をいただきました。概要は以下の通り。

当社は、栃木、群馬、茨城3県に社有林を保有し、年間出材量は約27,000㎥にも及びます。今までの林業は木を人の手で伐採するといったイメージが強かったですが、新しい林業として、八輪車を利用した作業の効率化や、土壌流出を防ぐ施業も行っています。

Ｊクレジットの販売は、国内で脚光浴びたのは最近ですが、欧州では森林のCO_2吸収の話題は10年ほど前から上がっていました。

当社の気候変動の取組として、自社のCO_2排出量を算定し、中小企業向けＳＢＴ認証を取得しました。今後、山林部で使用する軽油の使用量削減が1番の課題と認識しています。

カーボンニュートラル実現のためには、排出量の削減と炭素吸収源・除去量の確保の両輪で進めていく必要があると考えています。

講演後は、製材工場を案内していただきました。切り出した木材の皮剥きから製材、乾燥等の一連の流れを見学させていただきました。

県内木材業界のトップランナーである企業を視察し、森林のCO_2吸収によるカーボンニュートラルへの期待値が高いことを学び、大変有意義な視察となりました。

その他の活動状況

会務・委員会活動報告

令和６年１月～令和６年３月

内　容　・　日　時	議　事　・　報　告　等	出席者
国際化推進委員会 第５回委員会 令和６年２月７日㈬ 15：30 ～ 16：45	議　事 1　委員長挨拶 2　提言書（案）について 3　その他	14名
企画運営委員会 第５回委員会 令和６年２月８日㈭ 15：00 ～ 17：00	検討事項 1　令和６年度事業計画（案）について 報告事項 1　令和６年度予算策定の考え方について 2　令和６年度ゴルフ大会の開催について 3　令和５年度第２回講演会の開催について	８名
地域振興委員会 第４回委員会 令和６年２月14日㈬ 14：30 ～ 15：40	議　事 1　委員長挨拶 2　提言書（案）について 3　その他	16名
デジタル合同委員会 第６回委員会 令和６年２月22日㈭ 15：00 ～ 17：00	議　事 1　委員長挨拶 2　提言書（案）について 3　その他	13名
社会貢献活動推進委員会 第５回委員会 令和６年２月29日㈭ 15:00 ～ 17:00	議　事 1　委員長挨拶 2　提言について 3　質疑・意見交換	11名
安全安心合同委員会 第１回委員会 令和６年３月１日㈮ 15：30 ～ 17：30	議　事 1　代表委員長挨拶 2　合同委員会提言書について 3　国際化推進委員会　提言について 4　地域振興委員会　提言について 5　社会貢献活動推進委員会　提言について 6　質疑・意見交換	24名
企画運営委員会 第６回委員会 令和６年３月７日㈭ 16：00 ～ 17：00	検討事項 1　令和６年度収支予算（案）について 2　サマーセミナーの開催について 3　スポーツ観戦事業の実施について 報告事項 1　令和６年度事業計画（案）について	12名
第５回幹事会 令和６年３月13日㈬ 15：00 ～ 16：30	議　事 1　提言書（案）について 2　令和６年度事業計画（案）について 3　令和６年度収支予算（案）について 報　告 1　令和５年度表彰事業選考結果について その他の事項	33名
第５回理事会 令和６年３月13日㈬ 16：40 ～ 17：00	議　事 1　令和６年度事業計画（案）について 2　令和６年度収支予算（案）について 3　会員の新規入会について 4　常勤役員の月額報酬（案）について 報　告 5　事務局長の採用について 6　会員の異動について その他の事項	14名

令和５年度　小・中学校・高等学校・教育機関への講師派遣事業（10月～翌３月）

【小学校】　（敬称略）

	実施日	学校名	講師名	企業名	聴講者
1	12月15日(金)	宇都宮市立岡本小学校	石見　多恵	㈱プリオウェディングスT&S	45名
2	1月12日(金)	宇都宮市立岡本小学校	山村　達夫	認定こども園まこと幼稚園	45名
3	2月13日(火)	那須塩原市立東原小学校	川口　篤史	㈱未来を創る	68名

【中学校】

	実施日	学校名	講師名	企業名	聴講者
1	10月10日(火)	益子町立田野中学校	古口　勇二	㈱古口工業	36名
2	10月28日(土)	足利市立愛宕台中学校	林　明夫	㈱開倫塾	40名
3	10月31日(火)	真岡市立大内中学校	古口　勇二 山村　達夫	㈱古口工業 認定こども園まこと幼稚園	50名
4	10月31日(火)	真岡市立真岡中学校	奥澤　健二 名村　史絵 橋本　恵美 細井　将紀	奥澤産業㈱ 三信電工㈱ 栃木小松フォークリフト㈱ 明治安田生命保険相互会社	170名
5	11月６日(月)	那須塩原市立東那須野中学校	奥山　浩司 橋本　恵美 林　明夫	日本プラスター㈱ 栃木小松フォークリフト㈱ ㈱開倫塾	95名
6	11月10日(金)	益子町立七井中学校	大西　盛明 奥澤　健二 川嶋　健市 酒井　誠 田村　晃 陳　賢徳 名村　史絵 橋本　恵美 早川　聖子 屋代　郁夫	㈱オニックスジャパン 奥澤産業㈱ ㈱北研 ㈱酒井建築設計事務所 ㈱アイディ ㈱フェドラ 三信電工㈱ 栃木小松フォークリフト㈱ 三井住友信託銀行㈱ ㈱サンテック	160名
7	11月24日(金)	壬生町立南犬飼中学校	田村　晃 名村　史絵 橋本　恵美 羽石　和樹 林　明夫	㈱アイディ 三信電工㈱ 栃木小松フォークリフト㈱ ㈱ローラン ㈱開倫塾	171名
8	11月25日(土)	足利市立富田中学校	奥山　浩司 林　明夫	日本プラスター㈱ ㈱開倫塾	56名
9	12月19日(火)	那須塩原市立西那須野中学校	大西　盛明 川嶋　健市 郡司　祐一 田村　晃 林　明夫 屋代　郁夫	㈱オニックスジャパン ㈱北研 ㈱関東農産 ㈱アイディ ㈱開倫塾 ㈱サンテック	252名
10	1月18日(木)	栃木市立皆川中学校	谷中田　悟	税理士法人アミック&パートナーズ	18名
11	1月23日(火)	鹿沼市立西中学校	林　明夫	㈱開倫塾	113名
12	1月26日(金)	栃木市立東陽中学校	奥山　浩司 林　明夫	日本プラスター㈱ ㈱開倫塾	187名
13	1月29日(月)	小山市立小山城南中学校	石見　多恵 奥澤　健二 奥山　浩司 古口　勇二 林　明夫	㈱プリオウェディングスT&S 奥澤産業㈱ 日本プラスター㈱ ㈱古口工業 ㈱開倫塾	224名

14	1月30日(火)	宇都宮市立若松原中学校	大西　盛明 郡司　成江 戸塚正一郎 橋本　恵美 羽石　和樹 吉田　恭平	㈱オニックスジャパン ビューティアトリエグループ(総美有限会社) ㈱SUBARU 栃木小松フォークリフト㈱ ㈱ローラン ㈱ダイニチ総合プランニング	204名
15	2月1日(木)	鹿沼市立北中学校	大西　盛明 奥山　浩司 川嶋　健市 酒井　　誠 陳　　賢徳 林　　明夫	㈱オニックスジャパン 日本プラスター㈱ ㈱北研 ㈱酒井建築設計事務所 ㈱フェドラ ㈱開倫塾	150名
16	2月5日(月)	小山市立桑中学校	酒井　　誠 名村　史絵 林　　明夫	㈱酒井建築設計事務所 三信電工㈱ ㈱開倫塾	136名
17	2月13日(火)	宇都宮市立陽南中学校	奥澤　健二 田村　　晃 戸塚正一郎 名村　史絵 橋本　恵美 橋本　大輔 箭内　明仁 山村　達夫	奥澤産業㈱ ㈱アイディ ㈱SUBARU 三信電工㈱ 栃木小松フォークリフト㈱ ㈱栃木サッカークラブ 第一生命保険㈱ 認定こども園まこと幼稚園	228名

【高等学校】

	実施日	学校名	講師名	企業名	聴講者
1	11月21日(火)	栃木県立小山南高等学校	林　　明夫	㈱開倫塾	460名
2	12月3日(日)	栃木県立学悠館高等学校【通信制】	林　　明夫	㈱開倫塾	100名
3	12月12日(火)	栃木県立宇都宮清陵高等学校	丸山　武洋	日本放送協会 宇都宮放送局	387名
4	12月20日(水)	栃木県立大田原東高等学校【定時制】	川口　篤史	㈱未来を創る	45名
5	1月19日(金)	栃木県立学悠館高等学校【定時制】	酒井　　誠 陳　　賢徳	㈱酒井建築設計事務所 ㈱フェドラ	250名
6	1月31日(水)	栃木県立矢板高等学校	湯澤　隆司	㈱ユザワ	168名

【教育機関】

	実施日	学校名	講師名	企業名	聴講者
1	10月12日(木)	宇河地区中学校・高等学校生徒指導連絡会	奥山　浩司	日本プラスター㈱	70名
2	11月13日(月)	宇都宮市小中学校教務主任会	青木　圭太	㈱アオキシンテック	100名
3	12月18日(月)	栃木県総合教育センター (中堅教諭等資質向上研修)	青木　圭太 川口　篤史 喜谷　悠大	㈱アオキシンテック ㈱未来を創る トヨタカローラ栃木㈱	83名

講師　延べ 81名　　聴講者　計4,111名
年間合計依頼数　39回　　講師　延べ115名　　聴講者　計5,751名

令和５年度の講師派遣事業では、皆様のご協力のおかげで小・中・高等学校延べ36回、教育機関３回の派遣を実施することができました。平成24年の事業開始より、年々依頼数が伸び、今年度の派遣件数は過去最高となりました。

変わりゆく時代の中で、子どもたちに職業について理解してもらうことは、栃木県だけでなく日本のよりよい未来を創るためにとても重要なことだと感じております。また、自社の魅力や栃木県の魅力を子どもたちに伝えることは若者の地元就職にもつながり、企業の発展や地元経済の活性化にも影響していきますので、本事業は子どもたちだけでなく、企業の皆様にとっても重要な事業だと考えております。

今後も多くの会員の皆様に当事業にご協力いただき、将来を担う子どもたちや、子どもたちを導く先生たちに直接、働くことの喜びや、地元企業の魅力についてお話しいただければと思います。

結びに、改めて本事業にご協力いただいた皆様に、厚く感謝御礼申し上げます。

令和５年度　社会貢献活動推進委員会　委員長　名村史絵

ボランティアプロフェッサー講師派遣事業　（実施順、敬称略）

○宇都宮大学　大学院地域創生科学研究科　〔講座名：実践経営マネジメント概論〕 受講対象者　182名		
令和５年 ６月５日㈪	㈱フェドラ　代表取締役	陳　　賢徳
令和５年 ６月19日㈪	日本プラスター㈱　代表取締役	奥山　浩司
○宇都宮大学　工学部　〔講座名：経営工学序論〕　受講対象者　104名		
令和５年 10月10日㈫	㈱酒井建築設計事務所　代表取締役社長	酒井　　誠
令和５年 10月17日㈫	㈱ＳＵＢＡＲＵ　常務執行役員　航空宇宙カンパニープレジデント	戸塚正一郎
令和５年 10月24日㈫	日本プラスター㈱　代表取締役	奥山　浩司
令和５年 10月31日㈫	㈱エフ・エー・エス　代表取締役社長	濱中　康宏
令和５年 11月７日㈫	㈱ユーユーワールド　取締役社長	小川　拓矢
令和５年 11月14日㈫	㈱カナメ　代表取締役社長	吉原　正博
令和５年 11月21日㈫	トヨタカローラ栃木㈱　代表取締役専務	喜谷　悠大
令和５年 12月５日㈫	マニー㈱　取締役 取締役兼代表執行役社長	髙井　壽秀 齊藤　雅彦
令和５年 12月12日㈫	宇都宮精機㈱　代表取締役社長	石川　英明
令和５年 12月19日㈫	㈻金子学園認定こども園まこと幼稚園　理事長	山村　達夫
令和６年 １月９日㈫	東京ガス㈱　栃木支社　支社長	氏家　大介
令和６年 １月16日㈫	東日本電信電話㈱　栃木支店長	横山　　稔
令和６年 １月30日㈫	㈱開倫塾　代表取締役社長	林　　明夫
令和６年 ２月６日㈫	関東自動車㈱　代表取締役社長	吉田　　元

○宇都宮大学　国際学部　〔講座名：国際キャリア教育〕　受講対象者　59名	
令和５年 ９月16日㈯ ～ ９月18日 （月祝）	ビューティアトリエグループ（総美㈲）　代表取締役社長　　郡司　成江
○作新学院大学　〔講座名：とちぎ学　人材育成と地域振興〕　受講対象者　30名	
令和５年 11月１日㈬	㈱古口工業　代表取締役　　古口　勇二
令和５年 11月８日㈬	㈱アイディ　代表取締役　　田村　　晃
令和５年 12月６日㈬	㈱開倫塾　代表取締役社長　　林　　明夫
○白鷗大学　〔講座名：現代企業行動論〕　受講対象者　73名	
令和５年 ７月10日㈪	㈱板通　代表取締役社長　　板橋　信行

●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・令和６年３月13日　令和５年度第５回理事会での新規入会者

１．会　員

井上（いのうえ）　尉央（やすひさ）

行政書士事務所ＩＳＡパートナーズ
代表　行政書士

紹介者　関　　雅樹
　　石川　尚子

野田（のだ）　歩（あゆむ）

野田事務所
代表

紹介者　伏木　昌人

２．準会員

野上（のがみ）　裕平（ゆうへい）

㈱花のギフト社
マネージャー

紹介者　石川　英明

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

石黒（いしぐろ）　智之（ともゆき）

野村證券㈱　宇都宮支店
支店長

変更前　川﨑　健郎

石谷佳代子（いしやかよこ）

三井住友海上火災保険㈱
栃木支店長

変更前　越智　貴之

梅田（うめだ）　文也（ふみや）

あいおいニッセイ同和損害保険㈱
理事　栃木支店長

変更前　小野　智康

大倉（おおくら）　義弘（よしひろ）

三菱電機㈱　関越支社
支社長

変更前　高野　則弘

大坪（おおつぼ）　範彦（のりひこ）

㈱三井住友銀行
北関東法人営業第二部長

変更前　服部　　晃

大橋（おおはし）　弘樹（ひろき）

㈱東芝　関信越支社
支社長

変更前　樫尾　竜哉

蔭山（かげやま）　泰弘（やすひろ）

㈱みずほ銀行　宇都宮支店
支店長

変更前　渡辺　英治

川野（かわの）　泉（いずみ）

㈱オータニ
代表取締役社長

変更前　阿久津　平

小林（こばやし）　慧（さとる）
小林慧公認会計士事務所
所長

変更前　佐藤　行正

五月女峰行（さおとめみねゆき）
日産自動車㈱
理事　栃木工場長

変更前　菊池　英司

澤村（さわむら）　一成（いっせい）
近畿日本ツーリスト㈱　宇都宮支店
支店長

変更前　中村　英二

寺井（てらい）　裕介（ゆうすけ）
オリックス㈱　宇都宮支店
支店長

変更前　高木　亮

長岡（ながおか）　哲（さとる）
グランディハウス㈱
執行役員　財務統括部長

変更前　佐山　靖

中山（なかやま）　治（おさむ）
㈱三菱ＵＦＪ銀行　大宮支店
支店長

変更前　木田　耕司

本田（ほんだ）　浩（ひろし）
㈱日本旅行　宇都宮支店
支店長

変更前　高橋　健一

増山（ましやま）　陽平（ようへい）
東京ガス㈱　栃木支社
支社長

変更前　氏家　大介

横山（よこやま）　信夫（のぶお）
㈱エフ・エー・エス
代表取締役社長

変更前　濱中　康宏

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）

・太田　照男（（医）慈恵会　理事長）
・髙橋　和夫（㈱大高商事　相談役）
・鈴木　二朗（㈻桜が丘学園ゆたか幼稚園　理事長・園長）
・早川　　徹（㈱近代ビル管理社　代表取締役社長）

※令和６年５月14日現在の会員数は263名、準会員数は８名です。
引続き会員増強にご協力願います。

訃　報

謹んで哀悼の意を表すとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

佐々木　宏幸 様（ＡＩＳ総合設計株式会社　代表取締役）令和６年１月29日ご逝去
佐 藤　 行 正 様（佐藤公認会計士事務所　所長）　　令和６年３月 １ 日ご逝去
太 田　 照 男 様（医療法人慈啓会　理事長）　　令和６年３月21日ご逝去

●事務局の異動

退任者

退任

田口裕之（たぐちひろゆき）

在任期間：令和3年4月～令和6年3月

派 遣 元：元栃木県職員

会員の皆様には、事務局運営並びに各事業実施に当たり、格別のご支援とご協力をいただき誠にありがとうございました。

就任前半はコロナ禍の影響により計画どおり事業実施することができず皆様と親しく交流ができなかったことは少し心残りではあります。しかし、前職とまた違った視点で「栃木県」を見直すことができ、大変貴重な経験をさせていただきました。

３年間ではありましたが、大変お世話になりありがとうございました。会員の皆様・企業の益々のご隆盛とご健勝をご祈念申し上げます。

退任

倉井文雄（くらいふみお）

在任期間：令和4年4月～令和6年3月

派 遣 元：㈱足利銀行

２年間の短い期間でしたが、会員の皆様には同友会事業運営にあたり、格別の御支援・御協力を賜り誠にありがとうございました。会員の皆様とともに貴重な経験、多くの学びとなる時間を共有させていただき、心より感謝申し上げます。帰任後も、同友会で培った経験を銀行業務に活かすとともに、微力ながら栃木県経済の発展に貢献できるよう努めて参る所存です。会員の皆様、大変お世話になり、本当にありがとうございました。

皆様の益々の御繁栄と御健勝を心よりお祈り申し上げます。

退任

青木孝輔（あおきこうすけ）

在任期間：令和5年4月～令和6年3月

派 遣 元：栃木県職員（教員）

１年間大変お世話になりました。社会貢献活動推進委員会の活動や講師派遣事業では様々な会員の皆様にご支援・ご協力をいただき、教員生活では経験できない様々な学びを得ることができました。

４月からは現場に戻り、この学びを生かし、教育を通じて栃木県に貢献できるよう、努力していきたいと思います。

会員の皆様の益々のご繁栄・ご健勝を祈念申し上げます。本当にありがとうございました。

退任

手塚薫（てづかかおる）

在任期間：令和5年4月～令和6年3月

派 遣 元：東京海上日動火災保険㈱

１年間という短い期間ではありましたが、大変貴重な経験をさせていただき、ありがとうございました。委員会事業をはじめとする同友会での活動を通して、非常に多くの学びを得ることができました。帰任後も、同友会での経験を大いに活かし、微力ながら栃木県の発展に貢献できますよう努めてまいります。最後になりますが、会員の皆様の益々の御健康と御多幸をお祈り申し上げ、退任のご挨拶とさせていただきます。大変お世話なりました。

新任者

新任
手塚（てつか）　隆之（たかゆき）

在任期間：令和６年４月～
派 遣 元：元栃木県職員

４月から田口事務局長の後任として働かせていただくこととなりました。これまでの経験等を活かし微力ではありますが、本県産業の振興や活力ある地域社会の形成を図るため、会員の皆様の取組がより一層充実したものとなりますよう努めて参りますので、前任者同様、ご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新任
薄葉（うすば）　紀光（のりあき）

在任期間：令和6年4月～令和8年3月
派 遣 元：㈱足利銀行

４月から倉井の後任として着任いたしました。産業政策員会を担当させていただきます。会員の皆様のお力添えをいただき、経済同友会の円滑な運営と栃木県経済の更なる発展に寄与すべく、全力で業務に邁進する所存です。前任者同様格別のご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

新任
鈴木（すずき）　清隆（きよたか）

在任期間：令和6年4月～令和7年3月
派 遣 元：栃木県職員（教員）

４月より、青木の後任として栃木県立富屋特別支援学校から着任いたしました。社会貢献活動推進委員会を担当いたします。１年間という限られた期間ではありますが、どうぞよろしくお願いいたします。同友会の一員として委員会事業を始め、様々な事業に携わることができたらと考えております。微力ではありますが、会員の皆様のお役に立てたらと思いますので、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

新任
大澤（おおさわ）　さやか

在任期間：令和6年4月～令和7年3月
派 遣 元：東京海上日動火災保険㈱

４月より手塚の後任として着任いたしました。経営問題員会を担当させていただきます。同友会の一員として、栃木県の産業界を代表する会員の皆様と共に、様々な事業に携わり学ばせて頂けること、大変光栄に思います。
微力ではございますが、栃木の県発展のために誠心誠意努めて参ります。ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

（公社）栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	６　月　行　事（内　容）	
12日㈬	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：８：00 ～ ９：00 担当：黒﨑・吉田
17日㈪	通常総会	場所：ホテル東日本宇都宮 担当：阿部
日・曜日	**７　月　行　事（内　容）**	
４日㈭	サマーセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：未定 担当：吉田
17日㈬	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：８：00 ～ ９：00 担当：黒﨑・吉田

上記の予定は、５月14日までに確定しているものです。
開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。
栃木県経済同友会事務局　ＴＥＬ　028－632－5511　ホームページ　http://douyuukai.jp

《編集後記》

生い茂る若葉も緑濃く、生気満ち溢れる季節となりました。当会は新年度とともに新しいテーマで委員会・研究会の活動をスタートいたしました。事務局一丸となり、新たな活動に尽力して参ります。

近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発しております。被災された方々の一日も早い復興を心から願い、少しでもできることを続けて参りたいと思っております。私達自身の安全を守るためにも、日頃から災害に備え、十分な対策を行っていきましょう。

引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

（S．O）

春　号
SPRING
2024.5

令和６年５月 発行

公益社団法人 **栃木県経済同友会**
〒320-0806　栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階
ＴＥＬ.028-632-5511(代)　ＦＡＸ.028-632-5500
ＵＲＬ　https://douyuukai.jp/